

上海市人民政府、「中国（上海）自由貿易試験区外商投資 参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂）」を公布 外資導入の禁止・制限を190項目から139項目へ削減

トランザクションバンキング部

上海市人民政府は、2014年6月30日付で「中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂）」（以下略称、「ネガティブリスト」）を公布しました。

1、190項目から139項目へネガティブリストを削減

中国（上海）自由貿易試験区（以下略称、「試験区」）では、外商投資項目を原則として認可制から備案制（届出制に近い概念）に変更していますが、その備案制の適用対象外となり、外資導入が禁止・制限される業種を「ネガティブリスト」で指定しています。

2013年版のネガティブリストでは190項目が記載されていましたが、この度公布された2014年版では139項目へ26.8%削減されました。内訳としては、拡大開放により14項目、内外資一致の管理原則により14項目、分類調整により23項目が削減されています。

2、製造業・不動産業等の一部において外資単独での投資が可能に

外資単独での投資が可能となった項目と投資制限が削除された項目があります。具体的な内容については図表1をご参照ください。

投資制限・投資禁止が削除されたといっても、外資企業は内外資一致の管理原則に基づき、内資企業と同様の法律・法規が適用されるということです。

<外資単独での投資が可能となった主な項目（詳細は図表1ご参照）>

- ✓ 自動車の電子装置製造
- ✓ 排気量250ml以下のオートバイ生産
- ✓ 排気量250ml超えのオートバイ電気制御燃油噴射技術
- ✓ プロジェクト会社形式による不動産開発・仲介業
- ✓ 国際海運貨物積卸業務、国際海運コンテナターミナル、ヤード業務、等

<投資制限が削除された主な項目（詳細は図表1ご参照）>

- ✓ 石油製品精製
- ✓ バイオ液体燃料生産
- ✓ ベアリング生産
- ✓ 通信販売や一般商品のオンライン販売
- ✓ 品質検査技術サービス
- ✓ 通信販売・一般商品のオンライン販売、等

病院に対する投資金額・分支機関設立・経営期限の規制も削除されていますが、2013年11月13日付で公布された「中国（上海）自由貿易試験区外商独資医療機関管理暫定弁法」（滬府弁

発[2013]63号)により、すでに試験区における独資での病院経営は開放されています。

今回の緩和対象の中には、関連通達により依然制限されている項目もありますが、ネガティブリストは毎年更新される予定ですので、今後も試験区での更なる規制緩和が期待されます。

また、本件はあくまで試験区内における開放であるため、域外へどう波及していくかについても注目されます。

【図表1：ネガティブリスト2013年版と2014年版の比較】

業種	分類1	分類2	2013年版特別管理措置	2014年版特別管理措置
(コード及び名称)	(コード及び名称)	(コード及び名称)		
A 農業、林業、牧畜業、漁業	A01 農業 A02 林業 A03 牧畜業 A04 漁業 A05 農業、林業、牧畜業、漁業サービス業		4.綿花（シードコットン）加工への投資を制限。	削除
B 採掘業	B07 石油と天然ガスの採掘業		4.原油採集率の向上およびそれに関連する新技術の開発と応用への投資形態は合弁、合作に限る。	削除
			5.物質探査、ボーリング、地中探査、地下作業等石油探査開発の新技術開発と応用への投資形態は合弁、合作に限る。	削除
C 製造業	C13 食品加工業	C133 植物油加工 C136 水産品加工	バイオ液体燃料（燃料アルコール、バイオディーゼル）の生産への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	削除
	C15 酒、飲料と茶製品製造業	C153 精製茶加工	中国伝統工芸の緑茶および茶の加工（銘茶、黒茶など）への投資を禁止。	中国伝統工芸の緑茶生産加工への投資は中国側がマジョリティでなければならず、中国伝統工芸の茶（白茶、黄茶、烏龍茶、黒茶、緊圧茶など）生産加工への投資は禁止。
	C22 製紙と紙製品業	C221 パルプ製造	域外木材資源を利用する1生産ラインの年産30万トン以上の規模の化学パルプ、1生産ラインの年間生産量が10万トン以上の規模	削除

		の化学機械パルプおよび平行して建設する高級紙および板紙の生産への投資形態は合弁、合作に限る。	
C25 石油 化工および コークス、核燃料 か工業	C251 石油 製品の精 製	年産 1,000 万トン以下の常減圧精 油、年産 150 万トン以下の接触分 解 (FCC) 、年産 100 万トン以下 の連続改質 (芳香族炭化水素の抽 出を含む) 、年産 150 万トンの水 素化分化の製造への投資を制限。	削除
C26 化学 原料と化 学製品製 造業	C264 塗 料、イン ク、顔料と 類似製品 の製造	ベンジジン、顔料、塗料の生産へ の投資を制限。	削除
C28 化学 繊維製造 業	C282 合成 繊維製造 業	通常チップ使用の化繊紡糸の生 産、レーヨンステープル・ファイ バーの生産への投資を制限。	削除
C32 非鉄 金属製錬 と圧延加 工業	C321 常用 非鉄金属 の製錬	電解アルミ、銅、鉛、亜鉛等の非 鉄金属の製錬への投資を制限。	削除
	C323 稀有 稀土金属 の精錬	1.タングステン、モリブデン、錫 (錫化合物を除く) 、アンチモン (酸化アンチモンおよび硫化アン チモンを含む) 等のレアメタルの 製錬への投資を制限。	削除
C34 一般 設備製造 業	C343 物品 搬送設備 製造	1.400 トン以上のホイール式、ク ローラー式クレーンの製造への投 資形態は合弁、合作に限る。	削除
	C345 ベア リング、ギ アおよび 伝動部品 の製造	各種一般 (P0) ベアリングおよび 部品 (鋼球、固定具) 、未加工品 の製造への投資を制限。	削除
C35 専用 設備製造 業	C351 採 掘、冶金、 建築専用 設備製造	320 馬力以下のブルドーザー、30 トン以下の油圧ショベル、6 トン 以下のホイール式ローダー、220 馬力以下のグレーダー、地ならし ローラー、フォークリフト、135 トン級以下の電力伝動非道路用ダ ンプカー、60 トン級以下の液圧機	320 馬力以下のブルドーザー、15 トン以上 30 トン以下の油圧ショ ベル、3 トン以上 6 トン以下のホイ ール式ローダー、220 馬力以下のグ レーダー、地ならしローラー、 フォークリフト、135 トン級以下の 電力伝動非道路用ダンプカー、60

		械伝動非道路用ダンプカー、アスファルト、コンクリートミキサーおよびフィニッシャ設備と高空作業機械、造園機械および機具、商品コンクリート機械（ポンプ、ミキサー車、ミキシングプラント、ポンプ車）の製造への投資を制限。	トン級以下の液圧機械伝動非道路用ダンプカー、アスファルト、コンクリートミキサーおよびフィニッシャ設備と高空作業機械、造園機械および機具、商品コンクリート機械（ポンプ、ミキサー車、ミキシングプラント、ポンプ車）の製造への投資を制限。
	C355 紡績、服装、皮革加工専用設備製造	一般ポリエステル長繊維、短繊維設備の製造への投資を制限。	削除
C36 自動車製造業	C366 自動車部品と関連製品製造	1.自動車電子装置製造および研究開発への投資：車載制御ネットワーク技術、電動パワーステアリング電子制御器への投資形態は合弁に、車載エンベデッドシステムへの投資形態は合弁、合作に限る。	自動車車載エンベデッドシステムの製造および研究開発への投資形態は合弁、合作に限る。
C37 鉄道、船舶、航空、宇宙飛行、とその他輸送設備製造業	C371 鉄道輸送設備製造 C372 都市軌道交通輸送設備製造	以下の軌道交通運輸設備への投資形態は合弁、合作に限る。 1. 高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道、幹線鉄道および都市軌道交通運輸設備の車輛全体および主要部品（牽引伝動システム、制御システム、ブレーキシステム）の研究開発、設計と製造。 2. 高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道および都市軌道交通における旅客サービス施設と設備の研究開発、設計と製造、情報化建設における関連情報システムの設計と研究開発。 3. 高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道のレールおよび橋梁設備の研究開発、設計と製造、軌道交通運輸通信信号システムの研究開発、設計と製造。 4. 電気化した鉄道設備および器材の製造、鉄道騒音および振動の	以下の軌道交通運輸設備への投資形態は合弁、合作に限る。 1. 高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道、幹線鉄道および都市軌道交通運輸設備の車輛全体および主要部品（牽引伝動システム、制御システム、ブレーキシステム）の研究開発、設計と製造。 2. 都市軌道交通乗客サービス設備と装置の研究開発、設計と製造。高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道および都市軌道交通情報化建設の中で関連する情報システムの設計と研究開発。 3. 軌道交通運輸通信信号システムの研究開発、設計と製造。鉄道騒音および振動の制御技術と研究開発、鉄道輸送安全モニター設備の製造。

		制御技術と研究開発、鉄道旅客車両汚染物質排出設備の製造、鉄道輸送安全モニター設備の製造。	
	C373 船舶 および関連装置製造	1.豪華クルーザー設計、船舶用低速、中速ディーゼルエンジン及びその部品の設計、遊覧船の設計と製造への投資形態は合弁、合作に限る。 3.船舶船室機械の設計と製造への投資は中国側がマジョリティ。	船舶用低速、中速ディーゼルエンジン及びその部品の設計、遊覧船の製造への投資形態は合弁、合作に限る。 船舶船室機械製造への投資は中国側がマジョリティでなければならない。
	C374 航空、宇宙船 及び設備製造	2.航空エンジンおよび部品、航空補助動力システム、民間用航空機搭載設備の設計、製造への投資形態は合弁、合作に限る。	航空エンジン、航空補助動力システムの設計、製造と修理への投資形態は合弁、合作に限る；民間用航空機搭載設備の設計、製造への投資形態は合弁、合作に限る。
	C375 オートバイ製造	1.中外合弁オートバイメーカーにおける中国側の株式保有率は50%を下回らない；上場のオートバイ株式会社が法人株を売却する時、中国側の法人の1社が相対的マジョリティを維持し、且つ外資が保有する法人株の合計を上回る；外資メーカー1社が中国国内でオートバイ完成車を製造する合弁企業を2社以下（2社含む）設立できる。中国側と共同で、国内におけるほかのオートバイメーカーを吸収合併する場合、2社に限らない。 2. 排気量の大きい（排気量＞250ml）オートバイ主要部品の製造への投資について、オートバイ電気制御燃油噴射技術への投資形態は合弁、合作に限る。	排気量の大きい（排気量＞250ml）オートバイの中外合弁生産企業の中国側の株式保有率は50%を下回らない；上場している排気量の大きい（排気量＞250ml）オートバイ株式会社が法人株を売却する時、中国側の法人の1社が相対的マジョリティを維持し、且つ外資が保有する法人株の合計を上回らなければならない；外資メーカー1社は中国国内でオートバイ完成車を製造する合弁企業を2社以下（2社含む）設立できる。中国側と共同で、国内その他自動車生産企業を吸収合併する場合、2社に限らない。 削除

	C38 電気機械と機械製造業	C381 モーター製造	<p>2.送電、変電設備製造への投資形態は合弁、合作に限る：非結晶合金の変圧器、500KV以上高圧スイッチ用操作装置およびアーク接触子、大型ベースン式絶縁体（1000KV、50KAH以上）、500KV以上変圧器用アウトレット装置とブッシング（交流：500,750,1000KV,直流；全部の規格）、サージデバイス（交流：500,750,1000KV 励起電圧、励起電圧無）、直流送電用乾式リアクトル、±800KV VHVDC 直流送電用コンバーターバルブ（水冷設備、DC設備）、EUのRoHS指令に合致する電気接触子材料およびPb、Cdを含まない溶接材料の製造。</p>	<p>送電、変電設備製造への投資形態は合弁、合作に限る：非結晶合金の変圧器、500KV以上高圧スイッチ用操作装置およびアーク接触子、大型ベースン式絶縁体（1000KV、50KAH以上）、500KV以上変圧器用アウトレット装置とブッシング（交流：500,750,1000KV,直流；全部の規格）、サージデバイス（交流：500,750,1000KV 励起電圧、励起電圧無）、直流送電用乾式リアクトル、±800KV VHVDC 直流送電用コンバーターバルブ（水冷設備、DC設備）。</p>
	C43 金属製品、機械と設備修繕業	C433 専用設備修理	<p>1.民用通用飛行機補修、航空エンジンと部品補修、航空補助原動力システム補修への投資形態は合弁、合作に限る。</p> <p>2.民用幹線、支線飛行機補修への投資は中国側がマジョリティ。</p> <p>3.海洋エンジニア装備（モジュールを含む）の修繕への投資は中国側がマジョリティ。</p> <p>4.船舶（分段を含む）の修繕（中国側がマジョリティ）への投資を制限。</p>	<p>削除</p> <p>削除</p> <p>削除</p> <p>削除</p>
D 電力、熱力、燃気および水生産と供給業	D44 電力、熱力生産と供給業		<p>2.小電網範囲内、単機容量30万キロワットおよびそれ以下の石炭凝縮性ガス火力発電所、単機容量10万キロワットおよびそれ以下の石炭凝縮性ガス排気器両用ユニット熱電発電所の建設、経営への投資を制限。</p> <p>4.小電網以外、単機容量30万キロワットおよびそれ以下の石炭凝縮性ガス火力発電所、単機容量10万キロワットおよびそれ以下の排</p>	<p>削除</p> <p>削除</p>

			気器両用熱電発電所の建設・経営への投資を禁止。	
E 建築業	E48 土木 工事建築 業	E48 1 鉄 道、道路、 トンネル と橋梁工 事建築	1. 支線鉄道、地方鉄道と橋梁、トンネル、フェリーボートとステーション施設の建設・経営への投資形態は合弁、合作に限る。	支線鉄道と橋梁、トンネル、フェリーボートとステーション施設の建設、経営への投資形態は合弁、合作に限る。
F 卸売と 小売業	F51 卸売 業	F511 農、 林、牧製品 卸売	食糧買付への投資を制限、食糧、綿の卸売、配送への投資を制限。	食糧買付への投資を制限し、食糧備蓄を経営管理に引受けて軍隊に食糧を供給する任務の食糧企業は国有マジョリティでなければならず、食糧、綿花の卸売への投資を制限し、大型農業製品卸売り市場の建設、経営への投資を制限。
		F512 食 品、飲料と タバコ製 品卸売	1. 植物油、食糖、タバコの卸売、 配送への投資を制限。	タバコの卸売、小売、配送への投資を制限。
			2. 塩の卸売への投資を禁止。	
	F516 鋳製 品、建材と 化学工業 製品卸売	原油、化学肥料、農薬、農業用マルチングフィルム、精製油（保税油を含む）の卸売、配送への投資を制限。	農薬、農業用マルチングフィルム、保税油の卸売、配送への投資を制限。	
F52 小売 業	F521 総合 小売	綿花、原油、農薬、化学肥料の小売、配送（30支店以上を設立、多数のサプライヤーの異なる種類とメーカー商品を販売するチェーン店は中国側がマジョリティ）への投資を制限。	農薬、農業用マルチングフィルムの小売、配送（30支店以上を設立、多数のサプライヤーの異なる種類とメーカー商品を販売するチェーン店は中国側がマジョリティ）への投資を制限。	
	F522 食 品、飲料と タバコ製 品専門小 売	食糧、植物油、食糖、タバコの小売、配送（30支店以上を設立、多数のサプライヤーの異なる種類とメーカー商品を販売するチェーン店は中国側がマジョリティ）への投資を制限。	削除	

		F529 露 店、無店舗 とその他 小売業	直販、通信販売、オンライン販売 への投資を制限。	直販への投資を制限し、投資者は3 年以上中国域外で直販活動に従事 していた経験を有し、且つ会社の払 い込み登録資本が8000万人民元を 下回らない；オンライン販売（一般 商品のオンライン販売は除く）への 投資を制限。
G 交通運 輸、倉庫貯 蔵と郵政 業	G53 鉄道 運輸業	G532 鉄道 貨物運輸	鉄道貨物運輸会社への投資を制限 （合弁、合作に限る）。	削除
	G54 道路 運輸業	G542 道路 旅客運輸	道路旅客運輸会社への投資を制限 （合弁に限る）、外国側の投資比 率が49%を超えてはいけない。主 要投資者の内、少なくとも一方は 中国域内で5年以上の道路旅客運 輸業務の企業でなければならな い。	道路旅客運輸会社への投資を制限 （合弁に限る）、定期バス旅客運搬、 旅行客運搬、チャーター旅客運搬に 従事する外国側の投資比率が49% を超えてはならない。主要投資者の 内、少なくとも1社は中国域内で5 年以上の道路旅客運輸業務に従事 している企業でなければならな い；道路旅客運搬駅（場）経営に従 事する企業は合弁（外資比率は 49%を超えてはならない）或いは合 作でなければならぬ。
	G55 水上 運輸業	G551 水上 旅客運輸 G552 水上 貨物運輸	水上運輸会社への投資を制限（中 国側がマジョリティ）。定期、不 定期の国際海上運輸業務への投資 は中国側がマジョリティ。	水上運輸会社への投資を制限（中国 側がマジョリティ）。定期、不定期 の国際海上運輸業務への投資は合 弁、合作に限る。
		G553 水上 運輸補助 活動	1.国際海運貨物積卸、国際海運コ ンテナターミナルとヤード業務へ の投資形態は合弁、合作に限る。 2.船舶代理への投資を制限（中国 側がマジョリティ）。	削除 公共国際船舶代理業務に従事する 場合外資比率は51%を超えてはな らないこと以外、船舶代理への投資 を制限（中国側がマジョリティ）。
G56 航空 運輸業	G562 通用 航空サー ビス	1.農、林、漁業の汎用航空会社へ の投資形態は合弁、合作に限る。 2.公務飛行、空中遊覧に従事、工 業にサービスを提供する汎用航空 企業は中国側がマジョリティ。	農、林、漁業の汎用航空会社への投 資形態は合弁、合作に限り、法定代 表者は中国籍公民、経営年限は30 年を超えてはならない；撮影、鉱山 試掘、工業等の汎用航空会社への投	

			<p>3. 撮影、鉱山試掘、工業等の通用航空会社への投資を制限（中国側がマジョリティ）。</p>	<p>資を制限し（中国側がマジョリティ）、法定代表者は中国籍公民、経営年限は30年を超えてはならない。</p>
			<p>4. 汎用航空企業の経営年限は30年を超えてはならず、法定代表者は中国籍公民でなければならない。</p>	<p>公務飛行、空中遊覧に従事、工業にサービスを提供する汎用航空企業は中国側がマジョリティ。</p>
	<p>G563 航空運輸補助活動</p>	<p>1. 香港、マカオのサービス提供者以外、その他の国或いは地域の投資者は航空運輸補助サービスへ投資する場合、外国側の投資比率の要求に合致し、経営年限は30年を超えてはならない。</p>	<p>1. 香港、マカオのサービス提供者以外、その他の国或いは地域の投資者は航空運輸補助サービスへ投資する場合、外国側の投資比率の要求に合致し、経営年限は30年を超えてはならない。</p>	<p>香港、マカオのサービス提供者が独占形式で代理サービス、積み卸しコントロールと通信連絡及び離港コントロールサービス、コンテナ設備管理サービス、旅客と荷物サービス、貨物と郵便サービス、航空機停留区域のサービス、航空機サービス等七項目の航空運輸地上サービスを提供可能であることを除き、その他国家或いは地区投資者が投資する航空運輸地上サービスは合弁、合作に限る。</p>
			<p>2. 航空機補修（国際補修市場業務の請負義務がある）および航空油プロジェクトへの投資は中国側のマジョリティに限る。</p>	<p>航空油プロジェクトへの投資は中国側のマジョリティに限る。</p>
			<p>3. 香港、マカオのサービス提供者が民用航空コンピューター座席予約システムへの投資は内陸企業がマジョリティ以外、その他の国或いは地域の投資者が民用航空コンピューター座席予約システムへの投資を禁止。</p>	<p>中国とその他世界貿易組織のメンバーが署名した自由貿易区協議が許可する関連世界貿易組織メンバーサービスの提供者は中国内地の航空コンピューター座席予約システムサービスの提供者と中国内地企業マジョリティの合弁企業を設立できること以外、その他の国或いは地域の投資者が民用航空コンピューター座席予約システムへ投資することを禁止し、関連投資は経済要求テストを行う必要がある。</p>

			5.香港、香港、マカオのサービス提供者が航空運輸販売代理企業を独資で設立する以外、その他の国或いは地域の投資者は航空運輸販売代理企業への投資形態は合弁、合作に限る。	削除
	G59 倉庫貯蔵業	G591 穀物、綿花などの農産物の倉庫貯蔵	備蓄食糧の経営管理と軍隊用食糧供給を担当する食糧企業は、国有独資或いは国有株がマジョリティでなければならない。	削除
I 情報通信、ソフトウェアと情報技術サービス業	I63 電気通信、ラジオ・テレビ・衛星放送サービス	I631 電気通信	1.電気通気、ラジオ・テレビと衛星放送サービスへの投資を制限。	基礎電信業務への投資を制限し、外資比率は49%を超えてはならない。
J 金融業	J66 貨幣金融サービス	J661 中央銀行サービス	1.銀行、財務会社、信託会社、マネーブローカー会社への投資を制限。	銀行業金融機構への投資は現行規定に合致しなければならない。
K 不動産業	K70 不動産業	K701 不動産開発経営	1.土地の総合開発への投資を制限（合弁、合作に限る）。 2.高級ホテル、高級オフィスビル、国際展覧会センターおよび大型農産物卸売市場の建設、経営への投資を制限。	プロジェクト会社形式に限り高級ホテル、高級オフィスビル、国際展覧会センターへ投資。
		K703 不動産仲介サービス	不動産二級市場取引および不動産仲介又はブローカー会社への投資を制限。	プロジェクト会社形式に限り不動産二級市場取引へ投資。
L リースと商務サービス業	L71 リース業	L712 文化と日用品リース	1.同一の香港、マカオのサービス提供者は図書、新聞、雑誌をレンタルするチェーン店への投資比率が65%を上回ってはならない。それを除き、他の国・地域の投資者は、図書、新聞、雑誌をレンタルするチェーン店に投資する際、チェーン店数が30社を超えた場合、持株を禁止。	削除

			2. 香港、マカオのサービス提供者は単独投資、合弁、合作形式でオーディオ・ビデオ製品(映画製品を含む)のレンタルサービスを提供できる。それを除き、他の国・地域の投資者はオーディオ・ビデオ製品(映画を除く)のレンタル(合作に限る)への投資を制限。	削除
M 科学研究と技術サービス業	M7 専門技術サービス業	M744 測量製図サービス	1.測量製図会社(中国側がマジョリティ)への投資を制限。 2.陸地測量、海洋測量製図、測量製図航空撮影、行政区域境界測量製図、地図編集における地形図編集、普通地図編集、ナビゲーション電子地図編集への投資を禁止。	測量製図会社(中国側がマジョリティ)への投資を制限;陸地測量、海洋測量製図、測量製図航空撮影、行政区域境界測量製図、地形図、世界行政区域地図、全国行政区域地図、省級及び以下行政区域地図、国性教学地図、地方性教学地図と3D地図編集、ナビゲーション電子地図編集及び国务院の測量製図行政主管部門が規定するその他測量製図活動への投資を禁止。 空中撮影等の特殊撮影サービスへの投資を制限(合弁に限る)
		M745 品質検査技術サービス	1.輸出入商品認証会社への投資を制限。	削除
			2.認証機関に投資する外国投資者は所在国・地域の認証機関の認証を取得し、且つ認証活動に携わる3年以上の経験を有すること。	削除
		M747 地質探査業	1.炭層メタンの探鉱、石油と天然ガスのリスク探査、オイルシェール、オイルサンド、重油、超重油等の非在来型原油資源の探査、シェールガス、海底メタンハイドレート等非在来型天然ガス資源探査への投資形態は合弁、合作に限る。	削除
2.貴金属(金、銀、プラチナ族)とダイヤモンド、高アルミナ質耐火粘土、ウォラストナイト、黒鉛等の重要非金属鉱の探査への投資を制限。	削除			

			3.重晶石探査への投資を制限（合弁、合作に限る）	削除
			4.特殊・レア石炭類探査への投資を制限（中国側の株式がマジョリティ）	削除
			5.タングステン、モリブデン、錫、アンチモン、螢石、レアアースと放射性鉱産物の探査への投資を禁止。	削除
Q 衛生と社会事業	Q83 衛生	Q831 病院	医療機関の投資金額は2,000万人民元を下回ってはならない。その分支機関の設立を禁止し、経営期限は20年を超えてはならない。	削除
R 文化、スポーツおよび娯楽業	R86 ラジオ、テレビ、映画と映像録音制作業	R861 ラジオ	映画館の建設、経営への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	香港・マカオのサービス提供者を除き、映画館の建設、経営への投資を制限（中国側がマジョリティ）。
		R862 テレビ		
R863 映画とTV番組制作				
R864 映画とTV番組放送				
R865 映画の上映、				
R866 録音制作				
	R87 文化芸術業	R871 文化創作と演出	文化・芸術業への投資は関連規定を適用する。	削除
		R872 芸術演出館		
		R873 図書館と資料館		
		R874 文化財と無形文化遺産保護		
		R875 博物館		
		R876 烈士霊園記念館		

		R877 民衆文化活動 R879 その他の文化芸術業		
R89 娯楽業	R 891 室内娯楽活動	インターネットアクセスサービス営業拠点への投資は禁止（ネットカフェによる活動）。	削除	
	R893 宝くじ	賭博業（賭博性の競馬場を含む）への投資は禁止。	削除	
	R899 その他の娯楽業	風俗業への投資は禁止。	削除	

以上

以下は、中国語原文と日本語対訳です。

中国語原文	日本語対訳
<p>中国（上海）自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2014年修订） 上海市人民政府公告 2014年 第1号</p> <p>根据有关法律法规、国务院批准的《中国（上海）自由贸易试验区总体方案》、《中国（上海）自由贸易试验区进一步扩大开放的措施》、《外商投资产业指导目录（2011年修订）》,现予公布《中国（上海）自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2014年修订）》。</p> <p>特此公告。</p> <p style="text-align: right;">上海市人民政府 2014年6月30日</p>	<p>中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂） 上海市人民政府公告 2014年第1号</p> <p>関連法律法規、国務院批准の「中国（上海）自由貿易試験区総体方案」、「中国（上海）自由貿易試験区のさらに一步拡大開放する措置」、「外商投資産業指導目録（2011年修訂）」に基づき、ここに「中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂）」を公布する。</p> <p>ここに公告する。</p> <p style="text-align: right;">上海市人民政府 2014年6月30日</p>
<p>中国（上海）自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2014年修订） 上海市人民政府</p> <p style="text-align: center;">说明</p> <p>《中国（上海）自由贸易试验区外商投资准入特别管理措施（负面清单）（2014年修订）》（以下简称“负面清单”），以有关法律法规、国务院批准的《中国（上海）自由贸易试验区总体方案》、《中国（上海）自由贸易试验区进一步扩大开放的措施》、《外商投资产业指导目录（2011年修订）》等为依据，列明中国（上海）自由贸易试验区（以下简称“自贸试验区”）内对外商投资项目和设立外商投资企业采取的与国民待遇等不符的准入措施。负面清单按照《国民经济行业分类及代码》（2011年版）分类编制，包括18个行业门类。S公共管理、社会保障和社会组织、T国际组织2个行业门类不适用负面清单。</p> <p>对负面清单之外的领域，按照内外资一致的管理原则，外商投资项目实行备案制（国务院规定对国内投资项目保留核准的除外）；外</p>	<p>中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂） 上海市人民政府</p> <p style="text-align: center;">説明</p> <p>「中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂）」（以下略称、「ネガティブリスト」）は、関連法律法規、国務院批准の「中国（上海）自由貿易試験区総体方案」、「中国（上海）自由貿易試験区のさらに一步拡大開放する措置」、「外商投資産業指導目録（2011年修訂）」等を根拠として、中国（上海）自由貿易試験区（以下略称、「自貿試験区」）において外商投資プロジェクトと設立に対して外商投資企業が採用する国民待遇等との不一致が生じる参入措置を明記する。ネガティブリストは「国民経済業種分類及びコード」（2011年版）分類編制に照らして、18の業種分類を含む。S公共管理、社会保障と社会組織、T国際組織の2業種分類はネガティブリストを適用しない。</p> <p>ネガティブリスト以外の領域において、内外資一致の管理原則に照らして、外商投資項目は備案制を実行する（国務院が規定する国内投資プロジェクト保留核准（認</p>

<p>商投资企业设立和变更实行备案管理。对负面清单之内的领域，外商投资项目实行核准制（国务院规定对外商投资项目实行备案的除外）；外商投资企业设立和变更实行审批管理。</p> <p>除列明的外商投资准入特别管理措施，禁止（限制）外商投资国家以及中国缔结或者参加的国际条约规定禁止（限制）的产业，禁止外商投资危害国家和社会安全的项目，禁止从事损害社会公共利益的经营项目。</p> <p>自贸试验区内的外资并购、外国投资者对上市公司的战略投资、境外投资者以其持有的中国境内企业股权出资，应符合相关规定要求；涉及国家安全审查、反垄断审查的，按照相关规定办理。</p> <p>香港特别行政区、澳门特别行政区、台湾地区投资者在自贸试验区内投资参照负面清单执行。内地与香港特别行政区、澳门特别行政区《关于建立更紧密经贸关系的安排》及其补充协议、《海峡两岸经济合作框架协议》及其后续《海峡两岸服务贸易协议》、我国签署的自贸协定中适用于自贸试验区并对符合条件的投资者有更优惠的开放措施的，按照相关协议或协定的规定执行。</p> <p>根据有关法律法规和自贸试验区发展需要，负面清单将适时调整。</p>	<p>可）を除く）；外商投資企業設立と変更は備案（届出）管理を行う。ネガティブリスト内の領域に対して、外商投資プロジェクトは核准制（国务院が規定した外商投資プロジェクトに対する備案を除く）を実行する；外商投資企業の設立と変更は審査批准を行う。</p> <p>明記された外商投資参入特別管理措置を除き、中国及び中国が締結或いは参加する国際条約規定が禁止（制限）する産業への外商投資を禁止（制限）し、外商投資が国家安全社会安全を脅かすプロジェクトを禁止し、社会公共利益に損害を与える経営活動に従事することを禁止する。</p> <p>自貿試験区内の外資企業買収、外国投資者の上場会社に対する戦略投資、域外投資者が所有する中国域内企業持分出資は、関連規定要求に合致しなければならない；関連する国家安全審査、独占禁止審査の場合、関連規定に照らして処理する。</p> <p>香港特别行政区、マカオ特别行政区、台湾地区の投資者は自貿試験区内においてネガティブリストに照らして投資を行う。内地と香港特别行政区、マカオ特别行政区の「更に緊密な経済貿易関係構築に関する計画」及びその補充協議、「海峡两岸経済合作枠組み協議」及び後続の「海峡两岸サービス貿易協議」、我が国が署名した自由貿易協定の中の自貿試験区で適用され条件に合致する投資者に対して更に優遇された開放措置がある場合、関連協議或いは協定の規定に照らして執行する。</p> <p>関連法律法規と自貿試験区の発展需要に基づき、ネガティブリストを適時調整する。</p>
---	---

中国（上海）自由貿易試験区外商投資参入特別管理措置（ネガティブリスト）（2014年修訂）

部門	領域	番号	特別管理措置	国民経済業種分類コード
A 農業、林業、牧畜業、漁業	A01 農業	1	漢方薬材の栽培、養殖への投資形態は合弁、合作に限る。	A01
	A02 林業	2	農作物新品種の育種と種子生産への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	A01
	A03 牧畜業			

	A04 漁業 A05 農業、林業、牧畜業、漁業サービス業	3	農作物種子企業への投資形態は合弁・合作に限る。穀物、綿花、搾油作物種子企業の登録資本は200万米ドルを下回らず、且つ中資側投資比率は50%を上回る。その他の農作物種子企業の登録資本は50万米ドルを下回らない。	A01
		4	稀少樹種の原木加工への投資を制限（合弁、合作に限る）。	A02
		5	中国の稀少、特有の貴重優良品種の研究開発、養殖、栽培および関連繁殖材料の生産（栽培業、畜産業、水産業の優良遺伝子を含む）、遺伝子組換え研究開発、遺伝子組換え農作物種子、種家畜、種家禽、水産苗種の生産への投資を禁止。	A
		6	中国の管轄海域および内陸水域での水産物漁獲への投資を禁止。	A04
B 採掘業	B06 石炭の採掘、洗鉱業	7	特殊石炭と稀少石炭の採掘への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	B06 M747
		B07 石油と天然ガスの採掘業	8	炭層ガス開発と炭鉱ガス利用への投資形態は合弁、合作に限る。
	9		石油、天然ガスの開発への投資形態は合弁、合作に限る。	B07 M747
	10		低浸透ガス田の開発への投資形態は合弁、合作に限る。	B07
	11		オイルシェール、オイルサンド、重油、超重油等の非通常石油資源の探査、開発への投資形態は合弁、合作に限る。	B07 M747
	12	シェールガス、海底のメタンハイドレートなどの非通常天然ガス資源の開発への投資形態は合弁、合作に限る。	B07 M747	
	B08 鉄金属採掘業	13	硫化鉄鉱の探査、採掘および選鉱、およびホウ素マグネシウム鉄鉱石の探査、採掘への投資を制限。	B08
	B09 非鉄金属採掘業	14	ホウ素マグネシウム鉄鉱石の探査、採掘、リチウム鉱石の探査、採掘、選鉱、および貴金属（金、銀、プラチナ族）の探査、採掘への投資を制限。	B09 M747
		15	タングステン、モリブデン、錫、アンチモンの採掘、およびレアアースと放射性鉱産物の探査、採掘、選鉱への投資を禁止。	B09 M747
	B10 非金属鉱の採掘業	16	重晶石の探査、採掘への投資を制限（合弁、合作に限る）。	B10 M747
		17	ダイヤモンド、高アルミナ質耐火粘土、珪灰石、グラファイト等重要非金属鉱の探査、採掘、リン鉱石の探査、採掘、選鉱、塩湖かん水資源の抽出、セレスタイトの採掘への投資を制限。	B10 M747
18		大洋のマンガン団塊、海砂の探査、採掘への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	B10 M747	
19		蛍石の探査、採掘への投資を禁止。	B10 M747	
B11 採掘付随	20	ホウ素マグネシウム鉄鉱石の加工への投資を制限。	B11	

	活動			
C 製造業	C13 農副食品加工業	21	米、小麦粉の加工への投資を制限。	C131
		22	大豆、菜種、落花生、綿種、茶種、ひまわり種、パーム等の食用油脂加工への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	C133
		23	バイオ液体燃料（燃料アルコール、バイオディーゼル）の生産への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	C136
		24	トウモロコシの高度加工への投資を制限。	C139
	C15 酒、飲料と茶製品製造業	25	黄酒、有名で高質な白酒の生産への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	C151
		26	中国伝統工芸の緑茶生産加工への投資は中国側がマジョリティでなければならず、中国伝統工芸の茶（白茶、黄茶、烏龍茶、黒茶、緊圧茶など）生産加工への投資は禁止。	C153
	C16 たばこ製品業	27	たばこ葉の除骨、乾燥の加工生産への投資を制限。	C161
		28	ジアセテート繊維、糸束の加工への投資形態は合弁、合作に限る。	C169
	C23 印刷と記録メディアの複製業	29	出版物の印刷への投資を制限（中国側がマジョリティ）、登録資本は1000万人民元を下回らない。	C231
		30	読み取り専用類の光ディスクの複製への投資形態は合弁、合作に限り、且つ中国側がマジョリティ、或いは主導的な地位を占める。	C233
	C24 文化教育、芸術美術、スポーツと娯楽用品製造業	31	象牙の彫刻、虎骨の加工、一閑張技法漆器の生産、ホウロウ製品、画仙紙、書道用墨の生産への投資を禁止。	C243
	C25 石油化工およびコークス、核燃料加工業	32	放射性鉍産物の製錬、加工への投資を禁止。	C253
	C26 化学原料と化学製品製造業	33	アセチレン法ポリ化ビニルおよび一定規模以下のエチレンと後工程加工製品、ソーダ、苛性ソーダ、硫酸、硝酸、カリ、無機塩の生産への投資を制限。	C261
		34	ブタジエンゴム（高シスポリブタジエンゴムを除く）、乳化重合スチレンブタジエンゴム、熱塑性スチレンブタジエンゴムの生産への投資を制限。	C265
		35	毒物製造容易化学品の生産（エフェドリン、3,4-メチレンジニトロフェニル-2-プロパノン、フェニル酢酸、1-フェニル-2-プロパノン、ピペロナール、サフロール、イソサフロール、無水酢酸）、塩化水素等のローエンドCFC化合物生産、感光材料の生産への投資を制限。	C266

	36	武器弾薬の製造への投資を禁止。	C267
C27 医薬製造業	37	麻酔薬品および第一種向精神薬品原料薬の生産への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	C271
	38	「野生薬剤資源保護条例」および「中国稀少、絶滅危惧保護植物リスト」に列記される漢方薬材の加工への投資を禁止。	C273 C274
	39	漢方煎じ薬の蒸、炒、灸、焼成等の調製技術の応用および漢方製剤の秘伝処方製品の生産への投資を禁止。	C273 C274
	40	血液製品生産、国家の免疫計画に組み入れたワクチン品種生産への投資を制限。	C276
C32 非鉄金属製錬と圧延加工業	41	稀土の精錬、分離への投資を制限（合弁、合作に限る）。	C323
C34 一般設備製造業	42	400トン未満のホイール式、クローラー式クレーンの製造への投資を制限（合弁、合作に限る）。	C343
C35 専用設備製造業	43	深海（3000m以上）の海洋工程設備製造への投資形態は合弁、合作に限る。	C351
	44	320馬力以下のブルドーザー、15トン以上30トン以下の油圧ショベル、3トン以上6トン以下のホイール式ローダー、220馬力以下のグレーダー、地ならしローラー、フォークリフト、135トン級以下の電力伝動非道路用ダンプカー、60トン級以下の液圧機械伝動非道路用ダンプカー、アスファルト、コンクリートミキサーおよびフィニッシャ設備と高空作業機械、造園機械および機具、商品コンクリート機械（ポンプ、ミキサー車、ミキシングプラント、ポンプ車）の製造への投資を制限。	C351
	45	大型石炭化学大型プラントへの投資形態は合弁、合作に限る。	C352
	46	航空交通管制システム設備製造への投資形態は合弁、合作に限る。	C359
C36 自動車製造業	47	自動車完成車、専用車、農用輸送車の中外合弁企業において、中国側の株式保有率は50%を下回らない。上場の自動車完成車、専用車、農用輸送車の株式会社が法人株を売却する時、中国側法人の1社が相対的マジョリティを維持し、且つ外資が保有する法人株の合計を上回るべき。外資メーカー1社は中国国内で同類の完成車（乗用車、商用車）を製造する合弁企業を2社以下（2社含む）設立できる。中国側パートナーと共同で、国内におけるほかの自動車メーカーを合併する場合、2社に限らない。	C36
	48	自動車車載エンベデッドシステムの製造および研究開発への投資形態は合弁、合作に限る。	C366
	49	新エネルギー車の動力電池（エネルギー密度 $\geq 110\text{Wh/kg}$ 、循環	C366

		使用寿命 \geq 2,000回)の投資にあたり外資出資は50%以下とする。	
C37 鉄道、船舶、航空、宇宙飛行、とその他輸送設備製造業	50	以下の軌道交通運輸設備への投資形態は合弁、合作に限る；高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道、幹線鉄道および都市軌道交通運輸設備の車輛全体および主要部品（牽引伝動システム、制御システム、ブレーキシステム）の研究開発、設計と製造；都市軌道交通乗客サービス設備と装置の研究開発、設計と製造。高速鉄道、鉄道旅客運輸専用線路、都市間鉄道および都市軌道交通情報化建設の中で関連する情報システムの設計と研究開発；軌道交通運輸通信信号システムの研究開発、設計と製造。鉄道騒音および振動の制御技術と研究開発、鉄道輸送安全モニター設備の製造。	C371 C372
	51	船舶用低速、中速ディーゼルエンジン及びその部品の設計、遊覧船の製造への投資形態は合弁、合作に限る。	C373
	52	船舶用低速、中速ディーゼルエンジンおよびクランクシャフト製造への投資は中国側がマジョリティ。	C373
	53	船舶船室機械製造への投資は中国側がマジョリティでなければならない。	C373
	54	制限船舶（ブロックを含む）の設計および製造への投資は中国側がマジョリティ；海洋工事装備（モジュール）製造と修理への投資は必ず中国側がマジョリティ。	C373 C351 C433
	55	民間用航空機の設計と製造への投資形態は合弁、合作に限る。	C374 C433
	56	航空エンジン、航空補助動力システムの設計、製造と修理への投資形態は合弁、合作に限る；民間用航空機搭載設備の設計、製造への投資形態は合弁、合作に限る。	C374 C433
	57	3トン級以下の民間用ヘリコプターの設計と製造への投資形態は合弁、合作に限り、3トン級以上の民間用ヘリコプターの設計と製造は中国側がマジョリティ。	C374
	58	民間用幹線、支線飛行機の設計と製造への投資は中国側がマジョリティ。	C374 C433 C563
	59	地面、水面効果飛行艇の製造及び無人飛行機、軽飛行機の設計と製造への投資は中国側がマジョリティ。	C374
60	排気量の大きい（排気量 $>$ 250ml）オートバイの中外合弁生産企業の中国側の株式保有率は50%を下回らない；上場している排気量の大きい（排気量 $>$ 250ml）オートバイ株式会社が法人株を売却する時、中国側の法人の1社が相対的マジョリティを維持し、且つ外資が保有する法人株の合計を上回らなければならない；外資メーカー1社は中国国内でオートバイ完成車を製	C375	

			造する合弁企業を2社以下(2社含む)設立できる。中国側と共同で、国内その他自動車生産企業を吸収合併する場合、2社に限らない。	
C38 電気機械と機材製造業	61	100万KW超の超臨界火力発電所用主要補助設備の製造への投資形態は合弁、合作に限る：安全バルブ、調節バルブ。	C381	
	62	送電、変電設備製造への投資形態は合弁、合作に限る：非結晶合金の変圧器、500KV以上高圧スイッチ用操作装置およびアーク接触子、大型ベースン式絶縁体(1000KV、50KAH以上)、500KV以上変圧器用アウトレット装置とブッシング(交流：500,750,1000KV,直流；全部の規格)、サージデバイス(交流：500,750,1000KV 励起電圧、励起電圧無)、直流送電用乾式リアクトル、±800KV VHVD 直流送電用コンバーターバルブ(水冷設備、DC設備)。	C381	
	63	定格パワー350MW および以上の大型水揚げユニット製造への投資形態は合弁、合作に限る：ポンプ水車および調速装置、大型可変速ポンプ水車ランナ、発電モーターおよび励磁、動作装置などの付属設備。	C381	
	64	リードアシッド電池、水銀を含むボタン酸化銀電池、水銀を含むボタンアルカリ性亜鉛マンガン電池、糊式亜鉛マンガン電池、ニッケルカドミウム電池製造への投資を禁止。	C384	
C39 コンピューター、通信とその他電子設備製造業	65	民用衛星設計と製造、民用衛星有効負荷製造への投資は中国側がマジョリティ。	C392	
	66	衛星テレビ放送地面受信設備と重要部品生産への投資を制限。	C393	
D 電力、熱力、燃気および水生産と供給業	D44 電力、熱力生産と供給業	67	原子力発電所の建設・経営への投資は中国側がマジョリティ。	D44
		68	送電網の建設・経営(中国側がマジョリティ)への投資を制限、都市人口50万人以上の都市熱力パイプラインの建設・経営(中国側がマジョリティ)への投資を制限。	D44 D45 D46
E 建築業	E48 土木工事建築業	69	支線鉄道と橋梁、トンネル、フェリーボートとステーション施設の建設、経営への投資形態は合弁、合作に限る。	E481
		70	鉄道幹線ラインの建設・経営への投資は中国側がマジョリティ。	E481
		71	高速鉄道、鉄道客運専用線、都市間鉄道インフラ施設総合補修への投資は中国側がマジョリティ。	E481
		72	都市地下鉄、LRT(軽量軌道交通)等の軌道交通の建設・経営への投資は中国側がマジョリティ。	E481
F 卸売と小売業	F51 卸売業、 F52 小売業	73	食糧買付への投資を制限し、食糧備蓄の経営管理及び軍隊への食糧供給を引受ける食糧企業は国有マジョリティでなければ	F511

			ならず、食糧、綿花の卸売への投資を制限し、大型農業製品卸売市場の建設、経営への投資を制限。	
		74	タバコの卸売、小売、配送への投資を制限。	F512 F522
		75	香港、マカオのサービス提供者が独資・合弁・合作の形でオーディオ・ビデオ製品（映画ポストプロダクションを含む）の代理を提供する以外に、その他の国或いは地域の投資者がオーディオ・ビデオ製品（映画を除く）の代理販売（合作に限る）への投資を制限。	F514 F524 L712
		76	農薬、農業用マルチングフィルム、保税油の卸売、配送への投資を制限。	F516
		77	文物競売と文物商店への投資を禁止。	F518 F524
		78	農薬、農業用マルチングフィルムの小売、配送（30支店以上を設立、多数のサプライヤーの異なる種類とメーカー商品を販売するチェーン店は中国側がマジョリティ）への投資を制限。	F521
		79	同一の香港、マカオのサービス提供者が図書、新聞、定期刊行物のチェーン経営への投資の出資比率は65%を超えてはならない以外に、その他の国或いは地域の投資者が図書、新聞、定期刊行物のチェーン経営へ投資する際、チェーン店数は30店を超える場合、マジョリティを禁止。	F524 L712
		80	ガソリンスタンド（同一の外国投資者が30以上の店を設立、多数のサプライヤーの異なる種類とメーカーの精製油を販売するガソリンスタンドチェーンは中国側がマジョリティ）の建設、経営への投資を制限。	F526
		81	直販への投資を制限し、投資者は3年以上中国域外で直販活動に従事していた経験を有し、且つ会社の払い込み登録資本が8000万人民币元を下回らない；オンライン販売（一般商品のオンライン販売は除く）への投資を制限。	F529
G 交通運輸、 倉庫貯蔵と郵 政業	G53 鉄道運輸業	82	鉄道旅客運輸会社への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	G531
	G54 道路運輸業	83	道路旅客運輸会社への投資を制限（合弁に限る）、定期バス旅客運搬、旅行客運搬、チャーター旅客運搬に従事する外国側の投資比率は49%を超えてはならない。主要投資者の内、少なくとも1社は中国域内で5年以上の道路旅客運輸業務に従事している企業でなければならない；道路旅客運搬駅（場）経営に従事する企業は合弁（外資比率は49%を超えてはならない）或いは合作でなければならない。	G542
		84	出入国自動車運輸会社への投資を制限。	G543

	G55 水上運輸業	85	水上運輸会社への投資を制限（中国側がマジョリティ）。定期、不定期の国際海上運輸業務への投資は合弁、合作に限る。	G551 G552
		86	公共国際船舶代理業務に従事する場合外資比率は 51%を超えてはならないこと以外、船舶代理への投資を制限（中国側がマジョリティ）。	G553
		87	外国船貨物検数への投資を制限（合弁、合作に限る）。	G553
	G56 航空運輸業	88	航空運輸会社への投資は中国側がマジョリティで、法定代表者は中国籍公民、経営年限は 30 年を超えてはならず、公共航空運輸企業へ投資する場合、1 社の外国側（その関連企業を含む）の投資比率は 25%を超えてはならない。	G561
		89	農、林、漁業の通用航空会社への投資形態は合弁、合作に限り、法定代表者は中国籍公民、経営年限は 30 年を超えてはならない。	G562
		90	公務飛行、空中遊覧に従事する通用航空企業は中国側がマジョリティで、撮影、鉱山試掘、工業等の通用航空会社への投資を制限し（中国側がマジョリティ）、法定代表者は中国籍公民、経営年限は 30 年を超えてはならない。	G562
		91	香港、マカオのサービス提供者が独資形式で代理サービス、積み卸しコントロールと通信連絡及び離港コントロールサービス、コンテナ設備管理サービス、旅客と荷物サービス、貨物と郵便サービス、航空機停留区域のサービス、航空機サービス等七項目の航空運輸地上サービスを提供可能であることを除き、其他国家或いは地区投資者が投資する航空運輸地上サービスは合弁、合作に限る。	G563
		92	航空油プロジェクトへの投資は中国側がマジョリティに限る。	G563
		93	中国とその他世界貿易組織のメンバーが署名した自由貿易区協議が許可する関連世界貿易組織メンバーサービスの提供者は中国内地の航空コンピューター座席予約システムサービスの提供者と中国内地企業マジョリティの合弁企業を設立できること以外、その他の国或いは地域の投資者が民間用航空コンピューター座席予約システムへ投資することを禁止し、関連投資は経済要求テストを行う必要がある。	G563
		94	民間用空港の建設、経営への投資は中国側が相対マジョリティ。	G563
	95	空中交通管制会社への投資を禁止。	G563	
	G60 郵便業	96	手紙や書類の郵便を経営する国内速達業務と郵便会社への投資を禁止。	G601 G602
I 情報通信、ソフトウェア	I64 電気通信、ラジオ・	97	基礎電信業務への投資を制限し、外資比率は 49%を超えてはならない。	I63

と情報技術 サービス業	テレビ・衛星 放送サービス	98	各級ラジオキー局（ローカル局）、テレビキー局（ローカル局）、ラジオ・テレビチャンネル（周波数）、ラジオ・テレビ放送ネットワーク（放送局、中継局、ラジオ・テレビ衛星、衛星アップリンク局、衛星中継局、マイクロ波回線、観測台、有線ラジオ・テレビ放送ネットワーク）への投資を禁止。	I63
	I 64 インター ネットと関連 サービス業	99	ネット商店を除き、他の情報サービス業務に投資する外資比率は50%を超えてはならない。	I64
		100	国内インターネットバーチャル専用ネット業務に投資する外資比率は50%を超えてはならない。	I64
		101	ニュースサイト、ネットワーク視聴番組サービス、インターネット利用サービス営業拠点、インターネット文化経営（音楽を除く）への投資を禁止。	I64
		102	直接的或いは間接的にネットゲーム運営サービスに携わることを禁止。	I64
	I 65 ソフト ウェアと情報 技術サービス 業	103	経営類 E コマースに投資する外資比率は55%を超えてはならない、他のオンライン・データ処理と取引処理業務に投資する外資比率は50%を超えてはならない。	I65
104		インターネット・データ・センター業務経営への投資を禁止。	I65	
J 金融業	J 67 資本市場 サービス	105	銀行業金融機構への投資は現行規定に合致しなければならない。	J66
	J68 保険業	106	保険会社（集团公司を含む、生命保険会社の外資比率が50%を超えてはならない）、保険仲介機関（保険ブローカー、代理店、保険数理会社を含む）、保険資産管理会社への投資を制限。	J68
	J69 他の金融 業	107	以下の会社への投資を制限：証券会社（外資持株比率が49%以内、設立初期の業務範囲は株式（人民元普通株、外資株を含む）と債券（政府債券、公司债券）の引受と上場支援、外資株のブローカー、債券（政府債券、公司债券を含む）のブローカーと自己運用、2年間以上継続経営して関連条件を備える場合、業務範囲の拡大を申請できる）；証券投資ファンド管理会社（外資持株比率が49%以内）；証券投資コンサルティング会社（香港、マカオの証券会社に限る、持株比率が49%以内）；先物会社（香港、マカオのサービス提供者に限る、持株比率が49%以内）。	J67
		108	ファイナンス・リース会社に投資する外国投資者の資産総額は500万米ドルを下回らず、会社の登録資本は1000万米ドルを下回らない。高級管理者が関連の専門資格および3年以上の従業経験を有すること。	J69
K 不動産業	K71 不動産業	109	プロジェクト会社形式に限り高級ホテル、高級オフィスビル、国際展覧会センターへ投資。	K701
		110	別荘の建設、経営への投資を禁止。	K701

		111	プロジェクト会社形式に限り不動産二級市場取引へ投資。	K704
L リースと商務サービス業	L72 商務サービス業	112	投資性会社の設立に投資する際、登録資本は 3000 万米ドルを下回らず、外国投資者は外国の会社、企業或いは経済組織でなければならず、申請前の 1 年間に当該投資者の資産総額は 4 億米ドルを下回らず且つ中国域内に投資会社を既に設立し、払い込み登録資本が 1000 万米ドルを超える、或いは外国投資者は中国域内に 10 社以上の投資会社を設立し、その払い込み登録資本が 3000 万米ドルを超える。	L721
		113	法律コンサルティングへの投資を制限、外国弁護士事務所は出張所の形で法律サービスを提供しなければならない。	L722
		114	会計士事務所への投資形態はパートナー形式に限る。	L723
		115	マーケット調査への投資を制限（合弁、合作に限る）。	L723
		116	社会調査への投資を禁止。	L723
		117	香港、マカオサービス提供者が独資の人材仲介機関を設立することを許可する。他の国・地域の投資者は中外合弁人材仲介機関を設立でき、外資投資比率は 70%を超えてはならず、人材仲介機関の最低登録資本は 12.5 万米ドル、外国出資者は人材仲介サービス業に 3 年以上の経験を有する外国会社、企業および他の経済組織でなければならない。	L726
		118	海外観光業務の旅行社への投資形態は合弁に限る（台湾地区への観光業務を禁止）。	L727
		119	武装護送サービスを提供する警備会社に投資する場合、外資比率は 49%を超えてはならない。	L728
		120	格付けサービス会社への投資を制限。	L729
		M 科学研究と技術サービス業	M73 研究と試験発展	121
122	遺伝子診断と治療技術の開発と応用への投資を禁止。			M734
M74 専門技術サービス業	123		測量製図会社（中国側がマジョリティ）への投資を制限；陸地測量、海洋測量製図、測量製図航空撮影、行政区域境界測量製図、地形図、世界行政区域地図、全国行政区域地図、省級及び以下行政区域地図、国性教学地図、地方性教学地図と 3D 地図編集、ナビゲーション電子地図編集及び国务院の測量製図行政主管部門が規定するその他測量製図活動への投資を禁止。	M744
	124		空中撮影等の特殊撮影サービスへの投資を制限（合弁に限る）	M749
N 水利、環境と公共施設管理業	N76 水利管理業	125	総合水利ハブの建設、経営への投資は中国側がマジョリティ。	N762 N763
		N77 生態保護と環境治理業	126	126.自然保護区と国際重要湿地の建設、経営への投資を禁止。
	127		国家に保護され、中国が原産地となる野生動物、植物資源の開発への投資を禁止。	N771
P 教育	P82 教育	128	営利性教育訓練機構、職業技術訓練機構への投資形態は合作に	P82

			限る。	
		129	非営利性予備校、中等職業教育、普通高校教育、高等教育等教育機構、および非営利性教育訓練機構、職業技術訓練への投資は合作に限定し、その分支機構の設立は禁止。	P82
		130	義務教育、軍事、警察、政治、宗教と党校など特別な領域機関への投資は禁止。営利性予備校教育、中等職業教育、普通高校教育、高等教育等教育機構への投資は禁止。	P82
Q 衛生と社会事業	Q84 衛生	131	医療機構への投資については分支機構の設立は禁止。	Q83
R 文化、スポーツおよび娯楽業	R85 新聞と出版業	132	ニュース機構への投資は禁止。	R851
		133	書籍、新聞、定期刊行物の出版への投資は禁止。	R852
		134	オーディオ・ビジュアル製品、電子出版物の出版、制作業務への投資は禁止。	R852
	R86 ラジオ、テレビ、映画と映像録音制作業	135	香港・マカオのサービス提供者を除き、映画館の建設、経営への投資を制限（中国側がマジョリティ）	R86
		136	ラジオ、テレビ番組の制作プロジェクトおよび映画制作プロジェクトへの投資を制限（合作に限る）	R86
		137	ラジオ、テレビ番組の制作経営会社、映画制作会社、配給会社、映画館チェーンへの投資を制限。	R86
	R88 スポーツ	138	ゴルフ場の建設、経営への投資は禁止。	R882
R90 娯楽業	139	大型テーマパークの建設、経営への投資は禁止。	R892	

【日本語仮訳：三菱東京UFJ銀行（中国）トランザクションバンキング部】

- ☞ 当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
- ☞ 当資料は銀行の関連業務に係わるフロー案内ではなく、具体的な銀行の関連業務手続等についてお取扱銀行までお問い合わせください。
- ☞ 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司 トランザクションバンキング部 中国ビジネスソリューション室
 上海市浦東新区陸家嘴環路 1233 号匯亞大厦 22 階 照会先：山脇佳奈 TEL021-6888-1666 ext.2007